

「ノムラ日米 REIT ファンド(毎月分配型)」

2012 年 5 月 7 日決算の分配金と基準価額推移および今後の運用方針について

平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

「ノムラ日米 REIT ファンド(毎月分配型)」(以下、ファンド)の 2012 年 5 月 7 日決算における分配金額を以下の通りご連絡いたします。

1 万口当たり 30 円(課税前)(前月は 45 円)

※決算は原則、毎月 6 日(休業日の場合は翌営業日)に行ない、毎月分配します。分配金額は、分配対象額の範囲内で委託会社が決定するものとし、原則として配当等収益等を中心に安定分配を行ないます。ただし、基準価額水準等によっては売買益等が中心となる場合があります。ファンドの分配金は投資信託説明書(交付目論見書)記載の「分配の方針」に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。また、将来の分配金の支払いおよびその金額について示唆、保証するものではありません。

1. 分配金の引き下げについて

ファンドを取り巻くリーートの配当利回り低下などの投資環境と、為替市場における円高の進行などによるファンドの基準価額の下落や分配対象額(2011 年 10 月 6 日現在、1 万口当たり 1,257 円(分配金支払後))を鑑み、分配金の引き下げを決定いたしました。

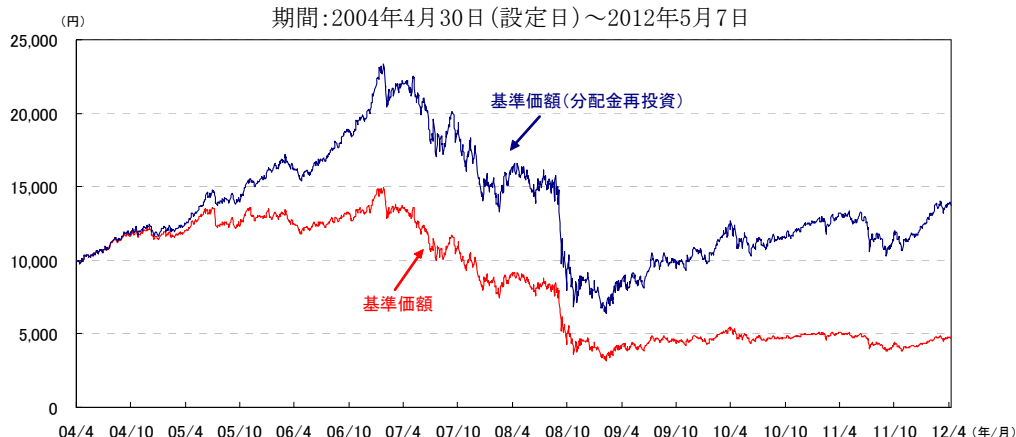
分配金は、運用によって得られた収益を源泉としています。収益の主なものには、インカムゲイン(リートなどの配当収入など)とキャピタルゲイン(リーートの値上がり益など)があります。以下、これらの状況等についてご説明させていただきます。

2. 基準価額と分配金の推移

ファンドの 2012 年 5 月 7 日の基準価額は 4,674 円となりました。また、基準価額(分配金再投資)の設定来の騰落率は 37.08%となりました。2009 年 6 月以降 45 円の分配を継続してきましたが、30 円に引き下げました。設定来では 9,791 円の分配金となりました。

基準価額の推移

期間:2004年4月30日(設定日)～2012年5月7日



・基準価額(分配金再投資)とは、当初設定時より課税前分配金を再投資したものと計算した価額です。したがって、実際のファンドは課税条件等によって受益者ごとに価額は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮していません。

—上記は過去の運用実績であり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。—

当資料は、ノムラ日米 REIT ファンドに関する参考情報の提供を目的として野村アセットマネジメントが作成したものです。当資料は市場全般の推奨や証券市場等の動向の上昇または下落を示唆するものではありません。当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。当資料中の記載事項は、全て当資料作成時以前のものであり、事前の連絡なしに変更されることがあります。当資料中のいかなる内容も将来の運用成果または投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。ファンドは、REIT 等の値動きのある有価証券等を実質的に投資します(また、外貨建資産に投資しますのでこの他に為替変動リスクもあります。)ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンド運用による損益は、すべて投資者の皆様へ帰属します。お申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認ください。ご自身でご判断ください。

設定来の分配金実績 (2012年5月7日現在、1万口当たり、課税前)

※設定来＝2004年4月30日以降

	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
2004年							23 円	23 円	40 円	40 円	40 円	40 円
2005年	60 円	60 円	60 円	60 円	60 円	60 円	460 円	460 円	60 円	60 円	60 円	460 円
2006年	260 円	460 円	260 円	260 円	60 円	60 円	260 円	260 円	260 円	260 円	260 円	260 円
2007年	260 円	460 円	260 円	260 円	260 円	260 円	60 円	60 円	60 円	60 円	60 円	60 円
2008年	60 円	60 円	60 円	60 円	60 円	60 円	60 円	60 円	60 円	60 円	60 円	60 円
2009年	60 円	60 円	60 円	60 円	60 円	45 円	45 円	45 円	45 円	45 円	45 円	45 円
2010年	45 円	45 円	45 円	45 円	45 円	45 円	45 円	45 円	45 円	45 円	45 円	45 円
2011年	45 円	45 円	45 円	45 円	45 円	45 円	45 円	45 円	45 円	45 円	45 円	45 円
2012年	45 円	45 円	45 円	45 円	30 円							

・分配金実績は、将来の分配金の水準を示唆あるいは保証するものではありません。

・分配金は投資信託説明書(交付目論見書)記載の「分配の方針」に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。

—上記は過去の運用実績であり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。—

3. 分配金のしくみ

投資信託の分配金は、ファンドの収益の一部を支払うものです。分配金は元本と分けて管理されるわけではなく、決算を迎えるまでファンドの資産として一緒に運用されています。分配金が支払われると、その分資産が減り、基準価額は下がります。

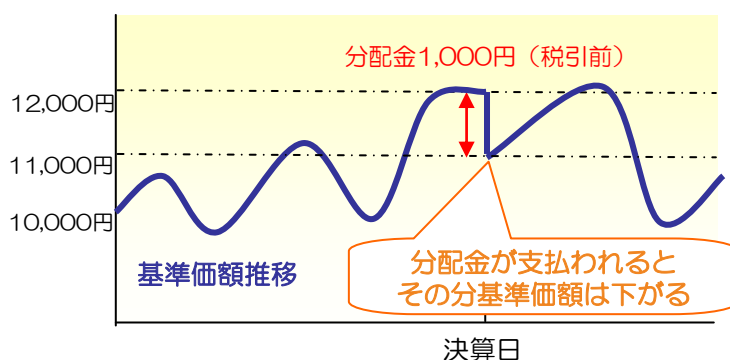
銀行などの預貯金の場合、預けた元金とは別に利子や利息を受け取るようになりますが、分配金はあくまでファンドの資産の一部であるということにご注意ください。

<分配金支払い後の資産のイメージ>



* 上記はイメージ図です。

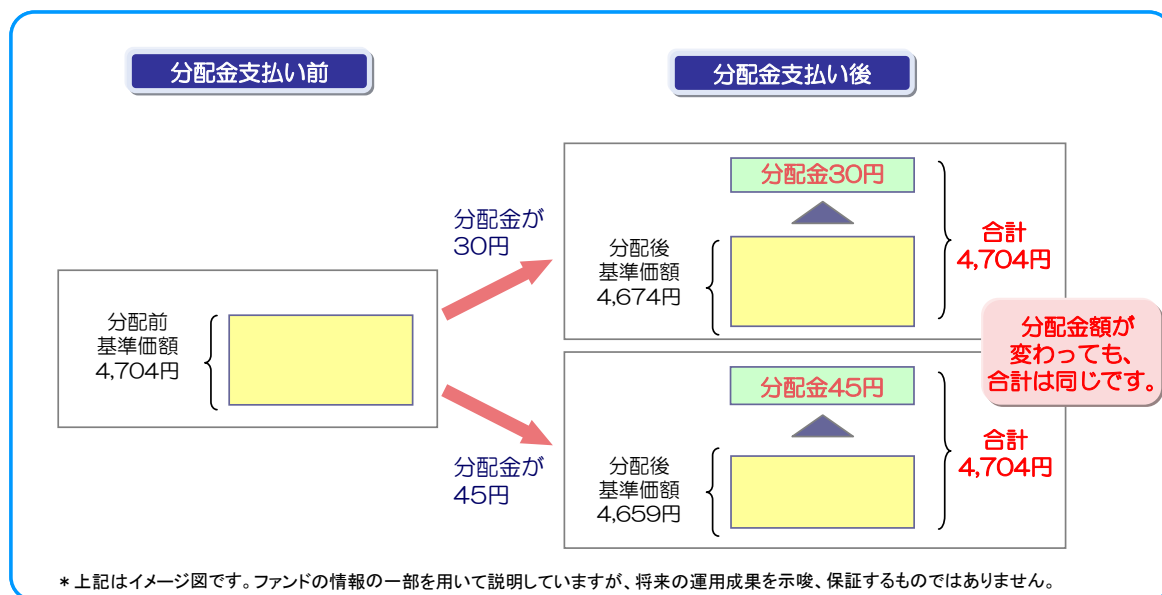
<分配金支払い前後の基準価額推移のイメージ>



* 上記はイメージ図です。

当資料は、ノムラ日米 REIT ファンドに関する参考情報の提供を目的として野村アセットマネジメントが作成したものです。当資料は市場全般の推奨や証券市場等の動向の上昇または下落を示唆するものではありません。当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。当資料中の記載事項は、全て当資料作成時以前のものであり、事前の連絡なしに変更されることがあります。当資料中のいかなる内容も将来の運用成果または投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。ファンドは、REIT 等の値動きのある有価証券等を実質的に投資します(また、外貨建資産に投資しますのでこの他に為替変動リスクもあります。)ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンド運用による損益は、すべて投資者の皆様へ帰属します。お申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認ください。

< 分配金支払い前後の基準価額と分配金のイメージ >



ファンドの分配金は、投資信託説明書(交付目論見書)、記載の「分配の方針」に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。また、将来の分配支払いおよびその金額について示唆、保証するものではありません。

4. 米国リートの投資環境と見通し

① 2009 年 4 月～2011 年 7 月下旬

期間初旬、各国の政府や中央銀行による積極的な施策の実施によって投資家の心理が改善したほか、多くのリートが大規模な増資を成功させたことでリートの財務に対する懸念が後退したことなどから、上昇しました。2009 年終盤は、米国の GDP 成長率がプラスに転じるなど、米国経済に回復の兆しが見え始めたほか、20 カ国・地域(G20)財務相・中央銀行総裁会議にて、景気回復が定着するまで低金利と過去最大規模の財政支出を維持することで各国が合意したことを受けて、世界経済の先行きに対する警戒感が後退し、上昇基調となりました。2010 年は、不動産市場のファンダメンタルズ(経済の基礎的条件)に回復が見られ始めたことや、米国にて力強い経済指標の発表が相次ぎ、米国景気の回復が定着しつつあるとの見方が広がったことなどから、上昇しました。さらに、2010 年後半は、米国リート市場にて時価総額が最大であるサイモン・プロパティー・グループが四半期現金配当の増額を含めた市場予想を上回る決算を発表するなど、リートの好調な決算を受けて、上昇基調が継続しました。2011 年上半は、主要リート銘柄同士による合併・買収や、発表された四半期決算においてリートを取り巻く不動産ファンダメンタルズに改善がみられたことなどが好感され、上昇基調となりました。

② 2011 年 7 月下旬～2011 年 10 月上旬

米国の国債発行上限に関する協議が合意に至らず、米国がデフォルト(債務不履行)に陥るとの懸念が高まりました。8 月上旬に問題解決のめどが立った後も、市場予想を下回る経済指標により米国経済の成長が鈍化しているとの懸念が広がったうえ、米格付け会社が米国債格付けを引き下げたため、世界経済の先行きに対する悲観的な見方から投資家にリスク回避の動きが広がり、下落しました。

当資料は、ノムラ日米 REIT ファンドに関する参考情報の提供を目的として野村アセットマネジメントが作成したものです。当資料は市場全般の推奨や証券市場等の動向の上昇または下落を示唆するものではありません。当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。当資料中の記載事項は、全て当資料作成時以前のものであり、事前の連絡なしに変更されることがあります。当資料中のいかなる内容も将来の運用成果または投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。ファンドは、REIT 等の値動きのある有価証券等を実質的に投資します(また、外貨建資産に投資しますのでこの他に為替変動リスクもあります。)ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンド運用による損益は、すべて投資者の皆様へ帰属します。お申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

③ 2011 年 10 月上旬～2012 年 3 月

ドイツとフランスの首脳が、欧州の債務問題に対する包括的な解決策を取りまとめる計画を明らかにしたことで、欧州債務危機が深刻化すると懸念が後退したほか、米国の良好な経済指標の発表を受けて、経済の先行きに対する楽観論が広がり上昇基調になりました。2012 年に入っても、ギリシャ情勢に対する懸念が後退したことや良好な経済指標の発表を受けて投資家心理が改善し、上昇基調となりました。

5. 今後の運用方針(米国リート)

米国経済は、2011 年第 4 四半期の GDP 成長率(確定値、前期比)が年率換算で 3.0%増となり、持ち直しの動きが続いています。また、米労働市場では、2012 年 3 月の非農業部門雇用者数が前月比 12 万人増となり、2011 年 9 月以来毎月 10 万人を超える雇用(前月比)が創出されています。欧州債務危機の先行きに対する不透明感は依然としてありますが、米国経済は今後も緩やかな回復を続けると予想されます。

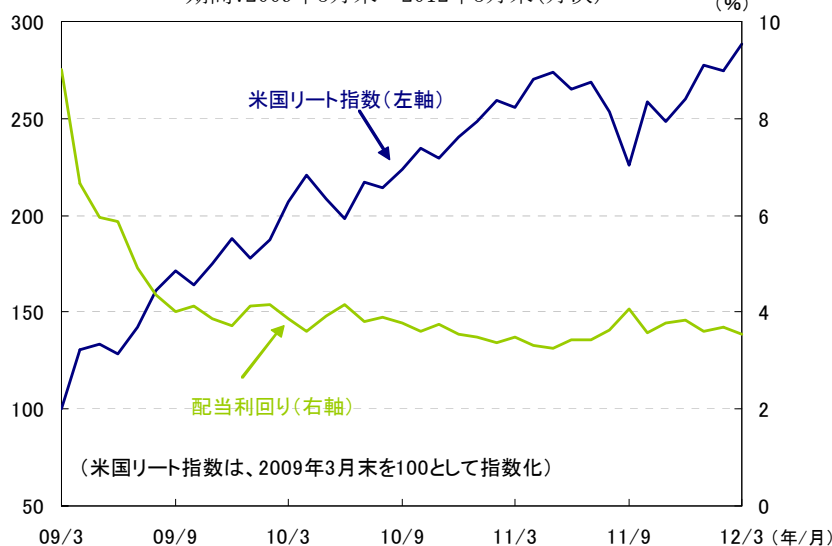
不動産市場では、賃貸住宅で賃料の上昇が続いているほか、商業施設でも特に集客力の高いショッピングモールで需要の回復が見られます。また、産業用施設やオフィスビルでも、空室率の低下が始まりました。引き続き物件の新規供給は低い水準に抑えられていることから、需要の回復に伴い空室率が更に低下すると期待されます。

リート市場については、不動産市場の回復がリートの収益回復に反映され始めており、多くの銘柄が、堅調な 2011 年第 4 四半期決算を発表しています。収益回復を受けて配当額を増額する銘柄も数多くみられます。また、実物不動産市場における取引量も増加基調となっており、積極的に物件を取得し、外部成長機会を追求している銘柄もあります。リート収益の成長に伴い、米国リート市場は今後も堅調に推移すると期待されます。

ファンドでは、上記のような市場環境に基づき、今後も強固な財務体質を有し、価格の水準が相対的に割安で、かつ収益成長が期待できる銘柄を積極的に組み入れる方針です。

米国リート指数と配当利回りの推移

期間:2009年3月末～2012年3月末(月次)



	指数値	配当利回り
09 年 3 月末	3,472.97	9.02%
12 年 3 月末	10,016.55	3.54%
変化率/差異	188.41%	-5.48%

(出所)ブルームバーグ、FTSE のデータを基に野村アセットマネジメント作成

米国リート指数:FTSE NAREIT エクイティリートインデックス(配当込み、米ドルベース)、配当利回り:FTSE NAREIT エクイティリートインデックス

上記は過去のデータであり、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。

また、ファンドの運用実績ではありません。ファンドの運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

当資料は、ノムラ米 REIT ファンドに関する参考情報の提供を目的として野村アセットマネジメントが作成したものです。当資料は市場全般の推奨や証券市場等の動向の上昇または下落を示唆するものではありません。当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。当資料中の記載事項は、全て当資料作成時以前のものであり、事前の連絡なしに変更されることがあります。当資料中のいかなる内容も将来の運用成果または投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。ファンドは、REIT 等の値動きのある有価証券等に実質的に投資します(また、外貨建資産に投資しますのでこの他に為替変動リスクもあります。)ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンド運用による損益は、すべて投資者の皆様へ帰属します。お申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認ください。

6. J-リーートの投資環境と見通し

① 2009年4月～2011年3月上旬

期間初旬は2008年に見られたJ-リーートの破綻や、2009年初旬に見られたJ-リーートのスポンサー企業の破綻などを受け、不安定な状況にありましたが、政府による不動産市場安定化ファンドの設立によるJ-リーート支援策が打ち出されたことや、スポンサーの交代や合併といったJ-リーート市場再編の動きなどを背景に、上昇基調で推移しました。2009年末にかけ、不動産賃貸市況の悪化や公募増資の実施による需給悪化懸念などから下落しましたが、12月に日銀が金融緩和策を発表したことなどから持ち直しが見られました。2010年はJ-リーート市場再編の進展や、資金調達環境の改善傾向などを背景に、堅調な推移となりました。年中盤はギリシャ国債の格下げなどを受け欧州債務問題への懸念が広がったことで投資家心理が悪化し、下落する局面も見られましたが、10月に日銀による資産買入等の基金の創設が発表され、J-リーートの買入限度額が500億円程度となったことなどが好感され、2010年末にかけてJ-リーート市場は大きく上昇しました。2011年初旬はこれまでの大幅な上昇から利益確定と見られる動きがあったことや、公募増資の発表が続き需給悪化が懸念されたことなどから、下落基調で推移しました。

② 2011年3月上旬～2011年12月

2011年3月11日に発生した東日本大震災の影響が懸念され、J-リーート市場は急落しましたが、3月14日に日本銀行がJ-リーート買入額を500億円増額し1,000億円程度とすることを発表したことや、J-リーートの保有資産における被害が限定的であったことなどを受け、持ち直しが見られました。その後は震災後の景気先行き不安、欧州における債務問題の深刻化への懸念や、米格付会社による米国債の格下げなどを受けた投資家心理の悪化を背景に、下落基調で推移しました。

③ 2012年1月～2012年3月

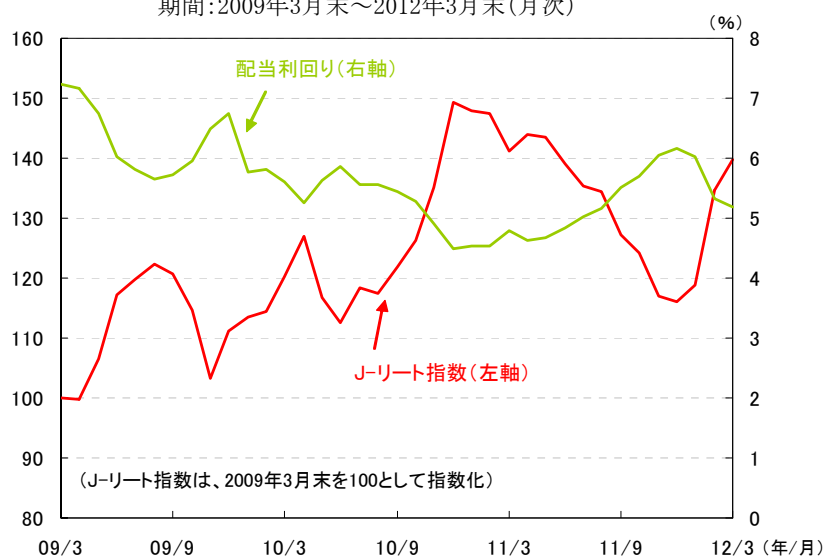
2012年1月以降は、欧州の債務問題への過度の警戒感が後退したことなどを背景に、上昇基調の推移となりました。米国の良好な経済指標の発表、日銀の追加的な金融緩和策の発表、円高基調の修正などを支援材料とした国内株式市場の堅調な推移を受け投資家心理が改善したことや、金融庁において投資信託・投資法人法制の見直しに関するワーキング・グループが開催され、J-リーートの規制緩和への期待感が高まったことなどから、3月末にかけてJ-リーート市場は上昇基調で推移しました。

7. 今後の運用方針(J-リーート)

日本経済は弱含みの状況にあるものの、緩やかに持ち直しています。不動産市況のファンダメンタルズでは、主要都市におけるオフィスビル空室率の上昇に歯止めがかかりつつあるなど、一部の指標には下げ止まりの兆しも見られます。低水準での推移を続けている日本の国債利回りに比べ、J-リーートの予想配当利回りが依然、相対的に高い水準にあることや、日本銀行によるJ-リーートの買入が引き続き実施されていることなどが、J-リーート市場の下支え要因となることが期待されます。

J-リート指数と配当利回りの推移

期間：2009年3月末～2012年3月末(月次)



	指数値	配当利回り
09年3月末	1,092.50	7.23%
12年3月末	1,526.15	5.19%
変化率/差異	39.69%	-2.04%

J-リート指数：東証REIT指数(配当込み)、配当利回り：J-リート((株)QUICKのデータを基に野村アセットマネジメントが独自に計算した配当利回り。
(出所)ブルームバーグ、(株)QUICKのデータを基に野村アセットマネジメント作成

上記は過去のデータであり、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。
また、ファンドの運用実績ではありません。ファンドの運用成果を示唆あるいは保証するものでもありません。

8. 為替の動向と見通し

2009年3月以降の円/米ドル相場は、概ね円高基調となりました。米国経済の回復ペースの弱さから米国のゼロ金利脱却が市場予想以上に遅れるとの観測、米国の財政赤字拡大に対する懸念などが背景にありました。2010年9月には日本政府が大規模な円売り米ドル買い介入を実施しましたが、円高は進行し、10月には1米ドル＝80円台となりました。

2011年3月に東日本大震災が発生し、1米ドル＝80円割れとなったことなどを受けて、日米欧の主要7カ国は外国為替市場への協調介入に踏み切りました。それにより一旦は円安へ振れましたが、米国債の格下げ懸念などから米ドル売りが加速し、7月以降は1米ドル＝80円を下回る水準で推移しました。欧州債務問題が深刻化し、投資家のリスク回避姿勢が強まっていたことも円高圧力となりました。10月には1米ドル＝75円台まで円高が進行し、史上最高値を記録しました。日本政府は2011年8月に続いて、10月にも大規模な円売り介入を実施しましたが、効果は限定的でした。

2012年2月以降は、欧州債務問題の解決に対する期待感が広まる中、日銀が市場予想に反して追加緩和措置を発表したことや、良好な米経済指標が相次いで発表されたことなどから円安に転じました。2012年3月末現在、1米ドル＝82円台となりました。

今後の円/米ドル相場においては、欧州債務問題の収束に向けた動きが順調に進むかどうか、米国経済の回復持続および米金利動向などが注目されます。

当資料は、ノムラ日米 REIT ファンドに関する参考情報の提供を目的として野村アセットマネジメントが作成したものです。当資料は市場全般の推奨や証券市場等の動向の上昇または下落を示唆するものではありません。当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。当資料中の記載事項は、全て当資料作成時以前のものであり、事前の連絡なしに変更されることがあります。当資料中のいかなる内容も将来の運用成果または投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。ファンドは、REIT等の値動きのある有価証券等に実質的に投資します(また、外貨建資産に投資しますのでこの他に為替変動リスクもあります。)ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンド運用による損益は、すべて投資者の皆様へ帰属します。お申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

米ドル為替レート(対円)推移

期間:2009年3月末～2012年3月末(月次)



(出所)ブルームバーグのデータを基に野村アセットマネジメント作成

上記は過去のデータであり、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。
また、ファンドの運用実績ではありません。ファンドの運用成果を示唆あるいは保証するものでもありません。

	円/米ドル
09 年 3 月末	98.23
12 年 3 月末	82.19
変化率	-16.33%

引き続き、ご愛顧のほどよろしくお願い申し上げます。

以上

<当資料で使用した指数について>

- ・ FTSE NAREIT エクイティリートインデックスは、FTSE により計算され、指数に関する全ての権利は FTSE および NAREIT に帰属します。
- ・ 東証 REIT 指数の指数値及び東証 REIT 指数の商標は、株式会社東京証券取引所(以下「(株)東京証券取引所」という。)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など東証 REIT 指数に関するすべての権利及び東証 REIT 指数の商標に関するすべての権利は(株)東京証券取引所が有しています。(株)東京証券取引所は、東証 REIT 指数の指数値の算出若しくは公表の方法の変更、東証 REIT 指数の指数値の算出もしくは公表の停止又は東証 REIT 指数の商標の変更にしくは使用の停止を行なう権利を有しています。

当資料は、ノムラ日米 REIT ファンドに関する参考情報の提供を目的として野村アセットマネジメントが作成したものです。当資料は市場全般の推奨や証券市場等の動向の上昇または下落を示唆するものではありません。当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。当資料中の記載事項は、全て当資料作成時以前のものであり、事前の連絡なしに変更されることがあります。当資料中のいかなる内容も将来の運用成果または投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。ファンドは、REIT 等の値動きのある有価証券等を実質的に投資します(また、外貨建資産に投資しますのでこの他に為替変動リスクもあります。)ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンド運用による損益は、すべて投資者の皆様へ帰属します。お申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

【ファンドの特色】

- 信託財産の成長を図ることを目的として積極的な運用を行なうことを基本とします。
- 米国およびわが国の金融商品取引所に上場(これに準ずるものを含みます)されているREIT(不動産投資信託)^{※1}を実質的な主要投資対象^{※2}とします。
※1 米国のREITを「米国REIT」、わが国のREITを「J-REIT」といいます。
※2 「実質的な主要投資対象」とは、「米国REITマザーファンド」「J-REITマザーファンド」「J-REITマザーファンド2」を通じて投資する、主要な投資対象という意味です。
- 米国REITおよびJ-REITを実質的な主要投資対象とし、信託財産の成長を図ることを目的として積極的な運用を行なうことを基本とします。
◆ 米国REITおよびJ-REITへの資産配分については、J-REITへの投資比率を30%程度を中心に10%～50%程度の範囲内とし、ファンドの資金動向、J-REITの市場規模・流動性等を勘案して決定することを基本とします。
- 「米国REITマザーファンド」における米国REITへの投資にあたっては、収益性・成長性等を勘案して選定した米国REITに分散投資を行ない、高水準の配当収益の獲得と中長期的な値上がり益の追求を目指して運用します。
- 「J-REITマザーファンド」におけるJ-REITへの投資にあたっては、個別銘柄の流動性、収益性・成長性等を勘案して選定したJ-REITに分散投資を行ない、高水準の配当収益の獲得と中長期的な値上がり益の追求を目指して運用します。
- 「J-REITマザーファンド2」におけるJ-REITへの投資にあたっては、マクロ経済分析、不動産市場分析、個別銘柄分析等に基づきポートフォリオを構築し、高水準の配当収益の獲得と中長期的な値上がり益の追求を目指して運用します。
- 実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。
- ファンドは「米国REITマザーファンド」「J-REITマザーファンド」「J-REITマザーファンド2」を通じて投資するファミリーファンド方式で運用します。
- 「米国REITマザーファンド」の運用にあたっては、ハイトマン・リアル・エステイト・セキュリティーズ・エルエルシーに、運用の指図に関する権限の一部を委託します。
- 原則、毎月6日(休業日の場合は翌営業日)に分配を行いません。
分配金額は、分配対象額の範囲内で委託会社が決定するものとし、原則として配当等収益等を中心に安定分配を行いません。
ただし、基準価額水準等によっては売買益等が中心となる場合があります。
* 委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。また、将来の分配金の支払いおよびその金額について示唆、保証するものではありません。

資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。

【投資リスク】

ファンドは、国内外のREIT(不動産投資信託)等を実質的な投資対象としますので、組入REITの価格下落や、組入REITの倒産や財務状況の悪化等の影響により、基準価額が下落することがあります。また、外貨建資産に投資しますので、為替の変動により基準価額が下落することがあります。

したがって、投資家の皆様の投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失が生じることがあります。なお、投資信託は預貯金と異なります。

※詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)の「投資リスク」をご覧ください。

【お申込メモ】

- 信託期間 平成31年4月6日まで(平成16年4月30日設定)
- 決算日および収益分配 年12回の決算時(原則、毎月6日。休業日の場合は翌営業日)に分配の方針に基づき分配します。
- ご購入価額 ご購入申込日の翌営業日の基準価額
- ご購入単位 一般コース: 1万口以上1万口単位(当初元本1口＝1円)
または1万円以上1円単位
自動けいぞく投資コース: 1万円以上1円単位
※お取扱コース、ご購入単位は販売会社によって異なる場合があります。
- ご換金価額 ご換金申込日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額を差し引いた価額
- 課税関係 個人の場合、原則として分配時の普通分配金ならびに換金時および償還時の譲渡益に対して課税されます。なお、税法が改正された場合などには、内容が変更になる場合があります。

【当ファンドに係る費用】

(2012年5月現在)

◆ご購入時手数料	ご購入価額に3.15%(税抜3.0%)以内で販売会社が独自に定める率を乗じて得た額 ※詳しくは販売会社にご確認下さい。
◆運用管理費用(信託報酬)	ファンドの純資産総額に年1.575%(税抜年1.5%)の率を乗じて得た額が、お客様の保有期間に応じてかかります。 ※ファンドが実質的な投資対象とするREITは市場の需給により価格形成されるため、その費用は表示しておりません。
◆その他の費用・手数料	組入有価証券等の売買の際に発生する売買委託手数料、外貨建資産の保管等に要する費用、ファンドに関する租税、監査費用等がお客様の保有期間中、その都度かかります。 ※これらの費用等は運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことができません。
◆信託財産留保額(ご換金時)	1万口につき基準価額に0.3%の率を乗じて得た額

上記の費用の合計額については、投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

※詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)の「ファンドの費用・税金」をご覧ください。

◆設定・運用は

野村アセットマネジメント

商号: 野村アセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号

加入協会: 社団法人投資信託協会 / 社団法人日本証券投資顧問業協会

当資料は、ノムラ日米 REIT ファンドに関する参考情報の提供を目的として野村アセットマネジメントが作成したものです。当資料は市場全般の推奨や証券市場等の動向の上昇または下落を示唆するものではありません。当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。当資料中の記載事項は、全て当資料作成時以前のものであり、事前の連絡なしに変更されることがあります。当資料中のいかなる内容も将来の運用成果または投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。ファンドは、REIT 等の値動きのある有価証券等を実質的に投資します(また、外貨建資産に投資しますのでその他に為替変動リスクもあります。)ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンド運用による損益は、すべて投資者の皆様に帰属します。お申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

ノムラ日米REITファンド(毎月分配型)

お申込みは

金融商品取引業者等の名称		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	社団法人 日本証券投資 顧問業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会
株式会社荘内銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第6号	○			
株式会社筑波銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第44号	○			
株式会社沖縄銀行	登録金融機関	沖縄総合事務局長(登金)第1号	○			
三菱UFJ信託銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長(登金)第33号	○		○	
株式会社徳島銀行	登録金融機関	四国財務局長(登金)第10号	○			
株式会社沖縄海邦銀行	登録金融機関	沖縄総合事務局長(登金)第3号	○			
京都信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第52号	○			

※上記販売会社情報は、作成時点の情報に基づいて作成しております。
※販売会社によっては取扱いを中止している場合がございます。